

2017年経済建設委員会視察検討

視察日 2017年5月15日～17日

視察先 ○山形県金山町

100年の街並みづくりについて

○群馬県みなかみ町

農家民泊について

○群馬県中之条町

再生エネルギーを活かした産業振興について

視察者 山口・柴田・下江・滝川・白井

視察の狙い

◇景観条例を活かしたまちづくり

(中心市街地、鳳来寺山表参道、四谷千枚田など)

◇地元材を使った独自の街並形成と林業活性化。

→景観条例の有効性。景観意識醸成が、活性化に結びつくのか。

◇農業の衰退の歯止め。観光・商工業振興の新たな切口。

◇都市部との交流人口の増加。

→農泊の有効性の調査。

◇林業の活性化。地域産業の育成→地域雇用の拡大。

→再生可能エネルギーの活用＝エネルギーの地産地消が経済活性化・林業再生への有効性の調査。

山形県金山町の概要(位置は下図の①)



◇面積約162km²、人口約6,076人、
一般会計規模約44億円。

◇財政力指数(新都市) 0.18(0.61)

◇経常収支比率(新都市) 81.2%(89.8%)

山形県金山町 「街並み景観づくり100年運動について」

<視察目的>

◎地元金山杉を活かした金山住宅による100年運動について

- ①景観条例制定と住民理解の浸透調査。
- ②実践・進捗状況について、効果と課題の調査。
- ③市民の理解をどの様に進めてきたかの調査。
- ④金山住宅が果たした経済振興の調査。
- ⑤金山住宅の建築実績、地元産材の利活用状況、林業活性化の調査。
- ⑥今後の世代交代による運動の継承についての調査。

金山住宅とは

- ・白壁と切り妻屋根をもつ、在来工法で建てられた住宅をいう。
- ・金山で育った木材や伝統的な材料を使うことによって、気候風土にあった建物になる。
- ・年数が経過しても「美しく古びる」素材であり、地球にやさしい住宅。
- ・金山住宅の家並みこそ「もう一つ先の金山」の姿であり次世代に継承する美しい共有財産。



1.地元金山杉を活かした金山住宅による100年運動の経過。

- ①100年運動の提唱→1983年。「100年後のまちごとショールーム」をめざす。
- ②1986年から2012年までの実績
 - 新築350件、増改築182件、色彩変更等970件。
 - 助成額2億2900万円余。事業費91億1000万円余。
 - 地元受注は6～7割。地元に貢献。
- ③町民のドイツの街並み視察派遣→平成4年から開始、累計100名余の派遣→平成14から財政事情から休止
 - 町民の景観意識高揚のため平成24年から再開。
- ④景観条例の取組経過(金山住宅を規定、街並み景観づくり)
 - 金山町街並み景観条例(1986年3月制定)
 - 金山町の風景と調和した街並み景観条例に改正(平成25年4月)

2.100年運動のポイント。

- ①1978年から住宅コンクールの実施。(その狙い)
 - 1) 金山職人の技術の継承。
 - 2) 伝統的な木造住宅建設への誘導。
 - 3) 木造建築を推奨することで林業の活性化を図る。
- ②個人住宅への助成→景観が公共財産という共通認識の醸成。
- ③平成20年のリーマンショック以降の町民のまちづくり意識の「ゆらぎ」。→金山住宅の建築比率の低下が顕著に
- ④「ゆらぎ」克服のためのアクションプランの策定(100年運動の再構築)
- ⑤運動開始後30年を経過し、大きな岐路をどの様に乗り越えようとしているのか？

群馬県みなかみ町の概要（位置は下図の①）



◇面積約781km²、人口約20,235人、
一般会計規模約147億円。

◇財政力指数(新都市) 0.45(0.61)

◇経常収支比率(新都市) 89.5%(89.8%)

群馬県みなかみ町 「農家民泊について」

<視察目的>

- ①町、観光関係者、商工会議所などの連携方向が農家民泊に向かった経緯の調査。
- ②町、観光関係者、商工会議所などそれぞれの果たした役割とそれぞれが得られた成果の調査。
- ③農家の協力が得られるまでの経緯の調査。
- ④農家民泊の現状と今後の課題の調査。
 - ・農家の受け入れ意識は。
 - ・宿泊側(日本人、外国人)の反応は。
 - ・受け入れ側の事業継続性は。 等など

農泊とは

目的

何を目指すのか！？

- ・農泊とは、農山漁村において日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しむ滞在（農山漁村滞在型旅行）
- ・農家民宿だけではなく、古民家を活用した宿泊施設など、旅行者のニーズにあった多様な宿泊手段により農山漁村に滞在し魅力を味わってもらうこと

- ☑ **農山漁村の所得向上**を実現する上での**重要な柱として農泊を位置づけ**、インバウンドを含む観光客を農山漁村にも呼び込み、**活性化を図ることが重要**
- ☑ 地域一丸となって、**農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を整備**
 - ☑ 地域の合意形成が図られている
 - ☑ 法人格、専任職員を有する組織が存在している
 - ☑ 農山漁村地域の魅力向上・マーケティングの取組

ポイント

どう変わる(変える)のか！？

具体的には
実現のために

	従来は	今後は
地域の目標	「生きがいづくり」に重点	☑ 持続可能な 産業へ
資金	公費依存	☑ 自立的な運営
体制	任意協議会(責任が不明確)	☑ 法人格を持った推進組織(責任の明確化)
受け入れ組織機能	農家への宿泊の斡旋が中心	☑ マーケティングに基づく 多様なプログラム開発・販売・プロモーション・営業活動

支援策

これまでと何が違うのか！？

- ☑ ソフト（都市農村交流対策）、ハード（農山漁村活性化整備対策）それぞれの手続きでの支援を、**「農泊推進対策」を新設し、意欲ある地域を対象にソフト・ハード対策を一体的に重点支援**

項目	従来の対策	新たな対策
支援対象	ソフト	①農泊の中核を担う法人または法人になる見込みがある団体を含む、多様な主体が参画する協議会 ②農泊の中核を担う法人
	ハード	①地方公共団体 ②農泊の中核を担う法人を支援 ※活性化計画での位置づけは不要 ※地方公共団体の負担なしでも可能
支援策	・ハードとソフトは別の対策	・ハード・ソフトを一体的に実施(地域が必要に応じて選択)

農泊の取組による将来展望

農泊取組前

このままでは……



農泊取組後

取組の結果



先進地域の取組（一般社団法人みなかみ町体験旅行 群馬県みなかみ町）

- 有名温泉地の宿泊客の減少を機に、町、観光関係者、商工会議所等を構成員とする教育旅行協議会を平成20年に設立。
- 平成26年に協議会を法人化。専任職員5名を配置し、インバウンド受入者数、受入農家数等が増大。

取組のきっかけ

- 教育旅行協議会を設立
- 農家民泊の受入を開始



平成21年

地域受入組織

- 年間旅行取扱人数 62名
- インバウンド受入人数 0名
- 専任職員 常勤2名

成功要因としての着目点

- 【「儲かる体制」の確立】
- 協議会を「一般社団法人みなかみ町体験旅行」として**法人化**
 - **旅行業を登録**
 - 農家民泊受入れを**周辺市町村にも拡大**
 - インバウンド旅行業者等への営業、受入態勢の整備を通じた**インバウンドの対応強化**
- 【地域の「宝」の磨き上げ】
- **幅広い事業者と連携**し、アウトドアスポーツや農業体験等、多くの体験プログラムを開発



現在

- 地域受入組織
- 年間旅行取扱人数 11,093名
 - インバウンド受入人数 (H26) 1,281名
 - 専任職員 5名 (うち4名がUターン)

地域への波及効果

- 受入農家数 160軒
- 農泊による年間体験料収入 3~200万円/戸(※) (100万円超の農家が9戸)

(※)「都市農村交流に係る市場規模等調査」(2021年 農林水産省)に基づく収支推定調査から推計すると、所得率は2割程度

群馬県中之条町の概要(位置は下図の①)



- ◇面積約 km^2 、人口約16,961人、
一般会計規模約107億円。
- ◇財政力指数(新城市) 0.45(0.61)
- ◇経常収支比率(新城市) 89.5%(89.8%)

群馬県中之条町

「再生エネルギーを活かした
産業振興について」

<視察目的>

- ①電力会社立ち上げに至った経緯の調査。
- ②電力会社立ち上げが産業振興に果たした役割の調査。
- ③電力会社立ち上げを、今後の産業振興にどの様に活かそうとしているかの調査。
※小水力発電がもたらす効果、
※大型木質バイオマス発電による林業振興など。

1.電力会社立ち上げの概要。

- ①中之条町が「再生可能エネルギーの町」として、電力の地産地消を進めていた。
- ②民間事業者との共同出資で、一般社団法人「中之条電力」が平成25年8月27日に設立された。

<中之条電力>

- | | |
|--------|-----------------|
| 1.基本財産 | 300万円 |
| 2.事業内容 | 発電及び電力の供給 |
| 3.出資者 | 中之条町、(株)V-Power |

2.電力会社立ち上げの可能性。

- ①中之条町民のための再生可能エネルギーの活用で町外に出ていた資金が町内で循環。
- ②町内での資金循環が、地元産業を育成する。
- ③電力会社自体の雇用の拡大。
- ④木質バイオマス事業化検討会議に与える影響。
- ⑤再生可能エネルギーの地産地消の拡大。